

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年1月28日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

上場取引所 東

コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,935	1.0	789	23.5	836	21.4	571	57.0
2024年3月期第3四半期	19,739	13.1	1,033	32.6	1,064	31.9	1,328	19.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	100.63	
2024年3月期第3四半期	226.94	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,721	16,523	79.7
2024年3月期	21,321	16,687	78.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,523百万円 2024年3月期 16,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		54.00	79.00
2025年3月期		37.00			
2025年3月期(予想)				49.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,977	0.3	1,105	19.3	1,166	17.3	812	46.6	143.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,262,020 株	2024年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,666,642 株	2024年3月期	1,496,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	5,675,542 株	2024年3月期3Q	5,855,171 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	8
(四半期損益計算書に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表（2024年5月修正）した中期経営計画では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、199億35百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は、7億89百万円（同23.5%減）となりました。経常利益は、営業外収益が53百万円（同46.9%増）、営業外費用が7百万円（同44.1%増）となった結果、8億36百万円（同21.4%減）となりました。四半期純利益は、税金費用を2億64百万円としたことにより5億71百万円（同57.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は166億66百万円（同16.9%増）、セグメント利益は11億44百万円（同10.7%増）となりました。

②物流事業

通販出荷が堅調に推移した結果、売上高は20億6百万円（同10.9%増）、セグメント利益は業務効率化の取組みも奏功し10百万円（前年同期セグメント損失17百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力したものの、新型コロナ関連の事務局運営業務等の収束による反動で、売上高は4億45百万円（同76.1%減）、セグメント利益は95百万円（同75.1%減）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力したものの、新型コロナワクチン接種会場の運営業務の収束による反動で、売上高は7億60百万円（同56.3%減）、セグメント利益は23百万円（同84.3%減）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は、テナントの一部が退去した影響により、全体で56百万円（同23.4%減）、セグメント利益は15百万円（同36.0%減）となりました。なお、現在は、新規テナントが入居しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に仕掛品が5億7百万円、売掛金が4億90百万円増加しましたが、現金及び預金が20億36百万円、立替郵送料が2億29百万円それぞれ減少したことにより、全体として121億87百万円（前事業年度末比12億8百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産が4億39百万円、投資有価証券が1億9百万円、投資不動産が76百万円それぞれ増加したことにより、全体として85億33百万円（同6億9百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、207億21百万円（同5億99百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に前受金が5億84百万円増加しましたが、未払法人税等が5億38百万円、賞与引当金が1億19百万円、その他の流動負債が3億40百万円それぞれ減少したことにより、全体として35億18百万円（同4億53百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に繰延税金負債が1億14百万円増加しましたが、長期借入金が75百万円、退職給付引当金が27百万円それぞれ減少したことにより、全体として6億79百万円（同17百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、41億97百万円（同4億35百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益5億71百万円の計上と配当5億20百万円としたことにより、差し引きで前事業年度末に比べて50百万円増加したほか、自己株式が3億16百万円増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が76百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として165億23百万円（同1億64百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月24日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,113,651	7,077,444
受取手形	68,123	※ 74,984
電子記録債権	431,294	259,798
売掛金	2,729,415	3,219,887
仕掛品	516,140	1,023,341
立替郵送料	414,606	185,424
その他	123,309	346,767
貸倒引当金	△359	△364
流動資産合計	13,396,181	12,187,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,074,121	2,129,475
機械装置及び運搬具（純額）	203,789	206,135
土地	2,695,417	3,141,300
リース資産（純額）	56,778	26,159
建設仮勘定	137,400	—
その他（純額）	79,869	184,050
有形固定資産合計	5,247,376	5,687,121
無形固定資産	72,084	72,819
投資その他の資産		
投資有価証券	955,620	1,065,208
投資不動産（純額）	1,170,727	1,247,010
その他	479,013	461,662
投資その他の資産合計	2,605,361	2,773,880
固定資産合計	7,924,821	8,533,821
資産合計	21,321,002	20,721,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,025,058	2,006,541
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	51,042	31,234
未払法人税等	538,798	—
前受金	84,209	668,225
賞与引当金	234,313	114,585
その他	938,025	597,526
流動負債合計	3,971,447	3,518,112
固定負債		
長期借入金	275,000	200,000
リース債務	18,488	—
退職給付引当金	165,332	137,596
繰延税金負債	76,278	191,119
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	108,623	132,974
固定負債合計	661,865	679,832
負債合計	4,633,313	4,197,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,550,245	1,574,866
利益剰余金	15,118,915	15,169,817
自己株式	△761,435	△1,077,520
株主資本合計	17,000,326	16,759,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,172	578,204
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△312,637	△236,604
純資産合計	16,687,689	16,523,159
負債純資産合計	21,321,002	20,721,104

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,739,742	19,935,708
売上原価	17,632,576	18,119,015
売上総利益	2,107,165	1,816,693
販売費及び一般管理費	1,074,056	1,026,769
営業利益	1,033,109	789,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,248	27,145
物品売却益	5,620	6,193
その他	7,537	20,135
営業外収益合計	36,406	53,474
営業外費用		
支払利息	3,809	2,945
自己株式取得費用	1,094	1,901
貸倒損失	—	2,291
その他	70	30
営業外費用合計	4,974	7,169
経常利益	1,064,540	836,228
特別利益		
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	114	—
投資不動産売却益	※ 866,670	—
特別利益合計	866,785	29
特別損失		
固定資産除却損	30	237
特別損失合計	30	237
税引前四半期純利益	1,931,294	836,020
法人税、住民税及び事業税	554,500	183,600
法人税等調整額	48,043	81,284
法人税等合計	602,543	264,884
四半期純利益	1,328,751	571,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年5月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式191,400株の取得を行い、自己株式が328,761千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月9日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式21,276株の処分を行い、自己株式が12,675千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金は1,574,866千円、自己株式は1,077,520千円(1,666,642株)となっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式21,276株
(3) 処分価額	1株につき1,753円
(4) 処分総額	37,296,828円
(5) 割当先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名 20,364株 当社執行役員 4名 912株

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2024年7月16日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役4名および執行役員4名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計37,296,828円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2024年7月16日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員8名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式21,276株を処分することを決議いたしました。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	一千円	15,273千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※投資不動産売却益

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

埼玉県比企郡滑川町の土地売却によるものです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	275,751千円	273,848千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	14,253,699	1,809,327	1,863,762	1,739,186	—	19,665,975	—	19,665,975
その他の収益	—	—	—	—	73,766	73,766	—	73,766
外部顧客への売上高	14,253,699	1,809,327	1,863,762	1,739,186	73,766	19,739,742	—	19,739,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,668	—	—	—	81,668	△81,668	—
計	14,253,699	1,890,995	1,863,762	1,739,186	73,766	19,821,410	△81,668	19,739,742
セグメント利益又は損 失(△)	1,034,259	△17,628	382,871	149,319	23,601	1,572,423	△539,314	1,033,109

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,314千円には、セグメント間取引消去△1,674千円、
 全社費用△537,640千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
 般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	16,666,521	2,006,086	445,896	760,691	—	19,879,195	—	19,879,195
その他の収益	—	—	—	—	56,512	56,512	—	56,512
外部顧客への売上高	16,666,521	2,006,086	445,896	760,691	56,512	19,935,708	—	19,935,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	98,842	—	—	—	98,842	△98,842	—
計	16,666,521	2,104,928	445,896	760,691	56,512	20,034,550	△98,842	19,935,708
セグメント利益	1,144,691	10,666	95,152	23,503	15,116	1,289,129	△499,206	789,923

(注)1. セグメント利益の調整額△499,206千円には、セグメント間取引消去△2,001千円、
 全社費用△497,204千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
 般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。